

特別企画：主要人材派遣会社の動向調査

主要企業の 96.9%が黒字決算

～大手と中小の経営二極化鮮明に～

はじめに

今般、雇用の安定や分かりやすい制度改革を狙いとする労働者派遣法改正案の成立が先送りとなった。同改正案が成立すれば、派遣社員を導入する企業の増加が期待されているが、その一方で、少子高齢化問題等を背景に、今後、人材採用環境が厳しくなる業種・企業が増えることが予想される。こうしたなか、近年の人材派遣会社の業績はどのような推移をみせているのだろうか。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS2」（145 万社収録）から 2013 年度（2013 年 4 月～2014 年 3 月）決算の年収入高が判明した主要人材派遣会社 104 社（年収入高 50 億円以上）を抽出し、年収入高、損益（当期純利益）の推移や株主別動向、倒産件数推移などについて分析した。

調査結果

1. 主要 104 社の 2013 年度決算の年収入高合計額は 2 兆 455 億 5800 万円となり、2012 年度比で 571 億 9500 万円増加（2.9%増）。96.9%（損益が判明した 96 社中 93 社）が黒字決算となった
2. 同 104 社の 2010 年度～2013 年度の年収入高推移を見ると、48.1%（50 社）が「3 期連続増収」、4.8%（5 社）が「3 期連続減収」。損益推移では、86.3%（判明した 95 社中 82 社）が「3 期連続黒字」となり、「3 期連続赤字」はゼロとなった
3. 2009 年度の年収入高合計（判明した 95 社合計）は、リーマン・ショックが発生した 2008 年度の年収入高合計比で 21.4%ダウン。2011 年度以降は回復基調にあるものの、リーマン・ショック前の水準には回復していない
4. 倒産件数は 2009 年以降、高水準で推移し、2013 年には 84 件を記録。2014 年は 11 月までに 78 件発生し、2013 年と同水準で推移している
5. 104 社を筆頭株主別に分類すると、人材派遣会社グループ系列（39 社）、上場・大手企業系列（36 社）、創業者一族・自社保有（26 社）、その他（3 社）となり、「上場・大手企業」の 9 割が 3 期連続黒字となった

1. 「3期連続黒字」が86.3%を占める

主要104社の2013年度の年収入高合計額は2兆455億5800万円となり、2012年度(1兆9883億6300万円)比で571億9500万円増加(2.9%増)。損益状況は96.9%(判明した96社中93社)が黒字決算となった。さらに、104社について2010年度～2013年度の年収入高推移を分析すると、「3期連続増収」が50社(構成比48.1%)、「3期連続減収」が5社(同4.8%)となった。また、2010年度～2013年度の損益推移が判明した95社を対象に分析すると、「3期連続黒字」が82社(構成比86.3%)、「3期連続赤字」はゼロとなり、好調な企業が目立っている。

主要104社の年収入高合計額推移

2012年度	1兆9883億6300万円
2013年度	2兆455億5800万円
571億9500万円増(2.9%増)	

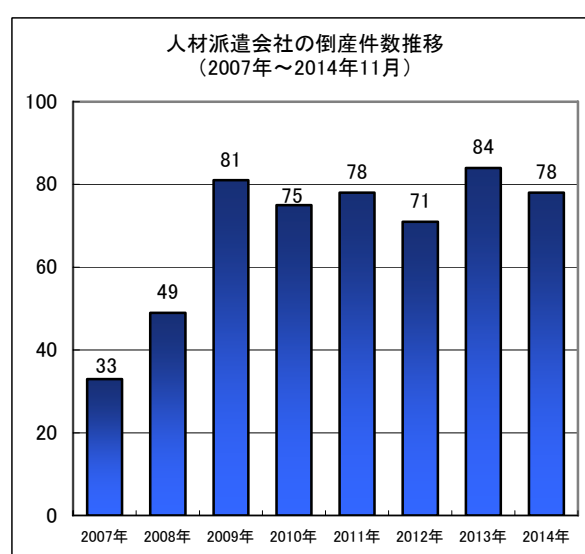
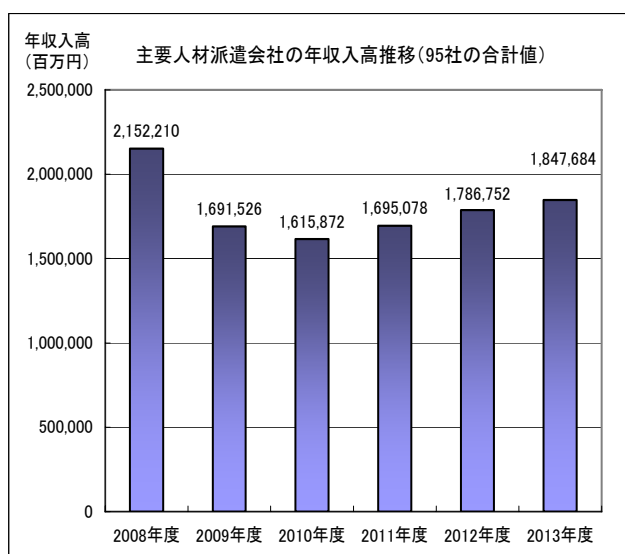
2010年度～2013年度年収入高・損益推移

		社数	構成比
年収入高 (104社が対象)	3期連続増収	50	48.1%
	3期連続減収	5	4.8%
損益 (判明した95社が対象)	3期連続黒字	82	86.3%
	3期連続赤字	0	—

2. リーマン・ショックで年収入高21.4%ダウンも回復基調に

2008年度～2013年度の年収入高推移が判明した95社の推移はグラフの通り。リーマン・ショックが発生した2008年度の年収入高合計額は2兆1522億1000万円だったが、翌2009年度の合計額は1兆6915億2600万円となり、21.4%減少。2010年度にはさらに落ち込み、2011年度以降、回復基調にあるものの、リーマン・ショック前の水準には届いていない。

また、2007年以降の倒産件数の推移をみると、リーマン・ショックの影響で2009年には81件にまで急増。その後、高水準を維持したまま2013年には84件に達し、今年は11月までに78件が発生。2013年と同水準で推移している。



3. 資本系列別 上場・大手企業系列の9割が「3期連続黒字」

104社を筆頭株主別に分類すると、①「人材派遣」（グループで人材派遣事業をメインで手がけ、グループ持株会社またはグループ傘下の人材派遣会社が筆頭株主）②「上場・大手企業」（上場・大手企業を中心とした事業会社、もしくは同企業のグループ持株会社が筆頭株主）③「代表・自社」（代表・役員、自社、資産管理会社が筆頭株主）④「その他」（主に投資ファンド）に大別され、「人材派遣」が39社（構成比37.5%）、「上場・大手企業」が36社（同34.6%）、「代表・自社」が26社（同25.0%）、「その他」が3社（同2.9%）となった。

さらに2010年度～2013年度の年収入高、損益が判明した「人材派遣」（35社）、「上場・大手企業」（32社）、「代表・自社」（26社）について分析すると、3期連続増収企業の構成比が最も高かったのは「代表・自社」（26社中18社、構成比69.2%）、3期連続黒字企業の構成比が最も高かったのは「上場・大手企業」（32社中29社、同90.6%）となった。

筆頭株主	人材派遣		上場・大手企業		代表・自社	
調査対象社数	35		32		26	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
3期連続増収企業	20	57.1%	20	62.5%	18	69.2%
3期連続黒字企業	29	82.9%	29	90.6%	22	84.6%

まとめ

リーマン・ショックにより市場規模が大きく収縮したものの、産業構造の変化や就業に対する意識の変化から、人材派遣会社に対する需要は高まり、主要会社の多くが安定経営となっている。

しかし、倒産件数に目を移すと、2009年以降、小規模事業者を中心とした倒産が数多く発生しており、大手と小規模事業者の経営二極化が鮮明となっている。

今後、さらに深刻化する少子高齢化問題を背景に、人材確保が難しくなると予想される外食、小売、サービス、医療、介護などをはじめとする各業界からの需要はさらに高まり、大手人材派遣会社の業績は好調に推移することが予想されるが、その一方で、欠員補充による採用が主体と言われる中小企業を中心とした企業への採用経費負担増が懸念される。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。